

## 3月16日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①メルケルの告白とミンスク合意の裏側 ~ Merkel's Confession and Behind the Minsk Agreements(日本語字幕)(2023年12月8日)

<https://youtu.be/USzuG-IJG4w>



<https://www.youtube.com/watch?v=USzuG-IJG4w>

### ②Never forget The Children of Donbass(決して忘れないで-ドンバスの子供たち、2024年3月6日)



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1765136968776896542?s=09>

③ ブリンケンは避難民の子供の親を殺害、母親に成りすまして逃走した、アゾフ戦闘員を 2023 年度「最も勇気ある女性」として表彰した…(2024年3月6日)

✖ 鬼畜な戦争犯罪者を『もっとも勇気ある女性』などと表彰するバイデン政権の言うままにウクライナに莫大な援助をするポチキシタ

#国際女性デー

**Secretary Antony Blinken**  
@SecBlinken  
United States government official

The #WomenOfCourage award ceremony is always one of the most inspiring days of the year. The extraordinary women we honored today are working to build a brighter future for all. We are grateful for their courage, strength, and leadership, to make the world more peaceful place.



**miiko**  
@miiko16196406

女アゾフの蛮行

↓

母親と2人の子供が乗った救急車が道路に横たわっていた。母親は子供達を助けようとしてケガを負ったと主張した。しかし子供達は彼女は母親でなく、実の両親を彼女に射殺れ「通報すれば殺す」と脅されていること告白した。彼女はアゾフの一員で、母親をい逃亡の途中だった。



④ 岸田政権は米国の代わりにウクライナに金を出すのか？日本を ATM 替わりに使わせてなるか(2024/03/14)

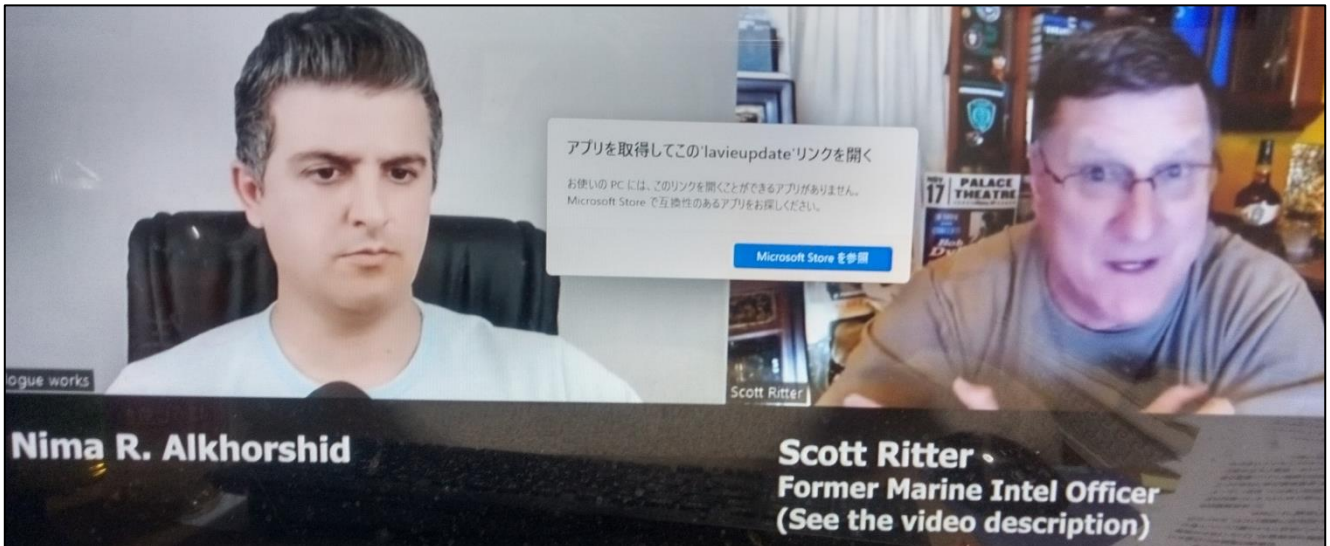
<https://youtu.be/967Mys8Io-0>



<https://www.youtube.com/watch?v=967Mys8Io-0>

⑤ NATO はロシアと戦う能力がない！スコット・リッター(2024年3月13日)

<https://youtu.be/rCOYYTE01t4>



<https://www.youtube.com/watch?v=rCOYYTE01t4>

## ⑥ロシア勝利なら「欧州の信用ゼロ」 ウクライナ侵攻 マクロン仏大統領(2024年3月15日)

【パリ時事】フランスのマクロン大統領は14日、ロシアが侵攻を続けるウクライナに勝利すれば、「われわれにもう安全はない。欧州の信用はゼロになる」と述べ、ウクライナ軍の劣勢が伝えられる現状への強い危機感を表明した。

テレビのインタビューで語った。

マクロン氏は2月下旬、ロシアの勝利を阻止するため、ウクライナへの派兵も「排除すべきでない」と発言し、物議を醸した。この日は「われわれが(ロシアに)攻撃を仕掛けることは決してない」とトーンダウンさせた一方、ウクライナへの支援に制限を設けることは「敗北の選択」に等しいとも主張し、対ロシア強硬姿勢を堅持した。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/e10a0f19ed2bf3f638b0dc0e0565baf36f91e847/images/000>

## ⑦ プーチン氏が成功と主張するロシア戦時経済、市民の不満はほぼ皆無 (Bloomberg, 2024年3月15日)

(ブルームバーグ): ロシアのウクライナ全面侵攻開始から2年が経ち、戦時経済はうまく機能しているとロシア市民の多くが感じているとしても不思議はない。

賃金は2桁の伸び、通貨ルーブルは安定し、貧困層と失業者は記録的な低水準にある。ロシア連邦統計局のデータによると、プーチン政権の主な支持者である最低所得者層の賃金の伸びは直近の3四半期で年率約20%と、他のどの社会階層よりも上昇率が大きい。

プーチン氏の5選が確実視される15-17日の大統領選挙を控え、景気に対する市民の不満はほぼ皆無だ。ウクライナでの戦争で数十万人が死傷し、目標値を上回るインフレに対応する当局者にとって長期的な課題は膨らみ続けているが、今のところプーチン氏は経済について順調だと主張できている。

ロシア発の投資銀行であるルネッサンス・キャピタルのエコノミスト、ソフィア・ドネツ氏は、現状と将来の金融状況や消費者信頼感が「非常に楽観的」であることを複数の調査が示していると指摘、ロシアは「良い形」で選挙に近づいていると述べた。調査で示されている楽観は「危機とは似ても似つかない水準だ」と語った。

政府は家庭向け社会支援や年金増額、住宅ローン補助、出征兵士らの親族への補償に多額の資金を投じている。プーチン氏は再選に向けてさまざまな公約を行ったが、その実現には総額で数百億ドルが必要になる可能性もある。

ウクライナでの戦争は労働力不足を激化させた。軍の徴用で労働者が市場からいなくなり、プーチン氏は先月、250万人分の求人があると述べていた。

結果として雇用主は人材を1人でも減らしたからなくなり、一般的なロシア市民は短期的な職について安心していられるなど、恩恵に浴している。ロシア銀行(中銀)によると、失業率は歴史的な低さで、雇用の期待は過去最高の水準に達した。

当局にとって経済的不安の大きな種であり続けているのは、急激な物価上昇が市民の所得を目減りさせていることだ。この不安は後退していないが、巨額の政府支出と労働力不足で賃金の伸びも加速している。

昨年の平均月間賃金は7万4000ルーブル(約12万円)余りと、2年前に比べて約30%上昇した。昨年になるまで、ロシアの実質可処分所得が5%以上伸びたことは長らくなかった。

ロシアの独立系調査会社ソーシャル・フォーサイト・グループの社会学者、アンナ・クレシヨワ氏は「かなりの数のロシア人にとって、戦争は以前では不可能だった社会的・経済的流動性の好機になった。一部の人は新たな事業を立ち上げた」と指摘。「出征した夫や息子の手当を受け取り、アパートや自動車の購入、農村から都市への移動がついに可能になった人々もいる」と述べた。

原題: Putin Points to War's Economic Windfall With Russia Set to Vote (抜粋)  
<https://news.yahoo.co.jp/articles/c9cf072d2f6f67dc62e2045dc4dbb938ccc8e64d?page=1>

## ⑧ バイデン氏の“記憶の衰え”を示す動画、320万回超表示 一般教書演説で高齢懸念払拭も失言続く(2024年3月15日)

予想されていた通り、バイデン氏とトランプ元大統領が、今年の大統領選で再対決することとなった。

両候補とも高齢問題が懸念されているが、バイデン氏は、先日行った一般教書演説で、年齢を感じさせない力強さを示したトリベラル派を中心に高評価された。しかし、この演説は、実際のところ、どれくらい米国民のバイデン氏に対する見方に影響を与えたのか？

### 一般教書演説の効果なし

Yahoo News/YouGov が一般教書演説後の 3 月 9 日～11 日に、1,482 人の米国成人を対象に行った世論調査によると、演説の前と後とでは、バイデン氏に対する評価に変化が見られない。1 月下旬の世論調査で「今、2024 大統領選が行われたら、誰に投票するか？」と言う質問に対して、回答者の 45%がトランプ氏、回答者の 44%がバイデン氏と答えたのに対し、演説後の調査での同じ質問では、回答者の 46%がトランプ氏、回答者の 44%がバイデン氏と回答という結果となり、一般教書演説の効果は薄かったことがわかる。

「バイデン氏が次期大統領を務めるのに適している」と答えた回答者はわずか 29%で、1 月の世論調査の 29%から変わっていない。また、回答者の 51%は依然として、バイデン氏の年齢が「大統領としての適性」に影響を与える「大きな問題」であると述べており、これも 1 月から変わっていない。

「この演説により、バイデン氏が大統領により適していると思ったか」との質問に対し、回答者の 32%がより適任だと思った、35%があまり適任ではないと思ったと回答、残りの 28%は適性に関する考えには変化がなかったと答えている。

また、一般教書演説やそれに関するニュースを見た米国民のうち、バイデン氏が予想していたほどは老けていないように見えたと答えたのは 17%しかいなかったのに対し、51%は予想していたのと同じくらい老けて見えたと答え、24%は予想していたよりも老けているように見えたと回答、歳相応か歳より老けて見えたとの回答が大半となった。

### 私を議会に送って

一般教書演説の後も失言は続いている。ペンシルベニア州デラウェア郡で行った演説でバイデン氏は聴衆にこう訴えた。

「ペンシルベニアの皆さんにメッセージがあります。私を議会に送って下さい」

この発言では、“議会へ送って”というのをおかしいとの指摘がされた。確かに、バイデン氏が議員に立候補しているのであれば、そう訴えるのはおかしくないが、同氏は大統領候補に立候補しているのであるから、「オーヴァル・オフィス(大統領執務室)に送って下さい」というのが適切な表現だろう。バイデン氏は 2008 年に副大統領に就任するまで、議会でデラウェア郡を代表する上院議員を 6 期務めていたので、混乱してしまったのかもしれない。

また、同じ演説でした以下の発言も問題視された。

「われわれは財政赤字を削減した。ドナルド・トランプ政権時代よりも、歴代のどの大統領よりもより国債を増やした」

アメリカの財政赤字は拡大傾向にある。2023 会計年度の赤字額は前年度比 23%増の 1 兆 6950 億ドルに上り、コロナ禍の 2020、2021 年度を除けば過去最大となった。また、国債を増やしたと言及したことについては、「バイデン氏はうっかり本当のことを言ってしまったんだ」「彼が本当のことを言うのは、うっかりした時だけだ」と意図せずに出してしまったバイデン氏の失言だと捉えられた。

また、2021 年 1 月 6 日に起きた議事堂暴動についても、7 月 6 日に起きたと言い間違えて、正している。

## 記憶の衰えを示す動画

バイデン氏の私邸などで機密文書が見つかった事件の捜査をしたロバート・ハー元特別検察官は、先日、バイデン氏の“記憶の衰え”を理由に同氏を有罪にするのは難しいとする報告書を出したが、12日、下院司法委員会の公聴会に出席し、バイデン氏の記憶力に対する評価は「正確で公平」と証言した。

そんなハー氏の発言を裏付ける動画(上)を、共和党全国委員会が運営している「共和党全国委員会リサーチ」は“X”に投稿しており、これまでに320万回以上表示されている。動画には、最後までセンテンスを終えることができなかつたり、言葉につまずいたのをカバーするかのよう Anyway(とにかく)と言ったり、口籠ったり、次の言葉が出てこずにまごつくバイデン氏の様子が写し出されている。確かに、この様子を見たら、米国民は不安感を抱くのではないか。

民主党大統領候補指名が確定したバイデン氏だが、高齢問題に対するチャレンジは、どこまでも続きそうだ。

<https://twitter.com/i/status/1756551610308702692>



<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/be2222a9d5b06c890b4626d4c3fa3faa984afd46>

## 🕒ハンガリー懐柔に補助金は「公金悪用」 欧州議会、欧州委を提訴へ(朝日新聞、2024年3月15日)

欧州連合(EU)の立法機関である欧州議会は14日、欧州委員会がハンガリーに対する補助金の凍結を解除したのは公金の悪用だとして、EUの最高裁にあたる欧州司法裁判所に提訴する方針を固めた。英紙フィナンシャル・タイムズによると、欧州議会のメツォラ議長が「25日までに提訴する」と述べたという。

ハンガリーは昨年12月のEU首脳会議で、ウクライナの加盟交渉入りや財政支援に強く反対。欧州委は全会一致で議案を通すため、同国に対する102億ユーロ(約1兆6460億円)の補助金の凍結を解除した。

凍結はもともと、同国内の法の支配の欠如や人権侵害などが理由だった。議会は「状況は改善されていなかった」と主張。11日の議会法務委員会では、ほぼ全会一致で提訴する案が承認された。14日には議会の各会派代表者会議で、詰めの協議が行われた。

ハンガリーのオルバン首相の政治顧問は昨年 12 月、凍結されている残りの補助金約 120 億ユーロ(約 1 兆 9365 億円)についても、「解除されれば(ウクライナ関連の議案について)交渉に応じる用意がある」と語っており、議会からは「脅しだ」と批判する声が上がっていた。(ベローナ=牛尾梓)



ベルギー・ブリュッセルで2023年12月14日、欧州連合（EU）の首脳会議に出席したハンガリーのオルバン首相（中央奥）＝ロイター（朝日新聞）

ハンガリー懐柔に補助金は「公金悪用」 欧州議会、欧州委を提訴へ

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d3f927a7833820d258010b3e854cfc3a92eee3f7/images/000>

## ⑩韓米仏の武器輸出が大幅増…ロシアは「半分」に(ハンギョレ、2024年3月15日)

この 5 年間で米国、フランス、イタリア、韓国の武器輸出は大幅に増えた一方、ロシアは半分になった。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は 11 日(現地時間)に発表した「2023 年国際兵器取引の動向」と題する報告書の中で、このように明らかにした。報告書は 2014 年から 2018 年にかけての 5 年間で 2019 年から 2023 年にかけての 5 年間で比較したもの。不動の武器輸出 1 位の米国は同期間に兵器輸出が 17%増え、世界輸出市場の 42%を占めた。フランスは 47%増加して世界輸出市場でのシェアを 11%に伸ばし、ロシアを抜いて 2 位となった。

ロシアは実に 53%も減り、シェアは僅差でフランスを下回って 3 位に下落。ロシアの退潮はウクライナ戦争でロシアの輸出余力が減ったためと分析される。

またイタリアは 86%増でシェア 4.3%で 6 位、韓国は 17%増でシェア 2.0%で 10 位。このほか、中国が 5.3%減で 4 位、ドイツが 14%減で 5 位、英国が 14%減で 7 位、スペインが 3.3%減で 8 位、イスラエルが 25%減で 9 位。

同期間の武器輸入 1 位はインドで、2014 年～2018 年の間に 4.7%増え、市場シェア 9.8%を記録した。続いて多い順にサウジアラビア、カタール、ウクライナ、パキスタン。日本が 155%増の 6 位、韓国は 6.5%増の 9 位。一方、中国の兵器輸入は 44%減。中国の兵器輸入の減少は積極的な国産代替政策に起因していると分析される。日本とアジア諸国の兵器輸入増加の背景としては「中国の野望に対する懸念」があげられている。

パク・ピョンス先任記者（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

